

小中学生向け

ハサンベツ里山再生地区

栗山町

1. 設立のきっかけ

自然に関する教育を行う場所として整備された地区です。きっかけはこの地区のあたりで昭和60年にオオムラサキを発見し国内の北東限の生息地であることがわかったことでした。その後小学校の理科の副読本に取り上げられ、町民によるオオムラサキの保護活動が盛んになりました。この活動の延長として平成13年にこのハサンベツ地区を自然が体験できる場所とするために町民約100人のボランティア団体「栗山町ハサンベツ里山計画実行委員会」がつけられて活動が始まりました。ハサンベツ里山20年計画を掲げ少しずつ整備を進めてきました。

計画は順調に進み、平成20年から子供たちを呼んで生き物を見る体験などを実施できるようになりました。こちらの活動はNPO法人雨煙別学校が引き受けています。このNPO法人は廃校となった雨煙別小学校の貴重な木造校舎を再生利用するために設立されました。現在は校舎を利用した宿泊研修施設を活用しつつ、自然体験学習を中心とした教育活動をしています。実行委員会による里山環境整備とNPO法人による自然体験学習の場としての利活用という分担の上でハサンベツ里山地区が運営されています。

2. 組織形態・構成員

【実行委員会】：60人（令和4年度）（うち中心的に活動を行っているのは10名ほど。）

平成13年の結成時に町内にあったオオムラサキの会をはじめとする野鳥観察や植物の同好会、町内会などへ呼び掛けて結成されました。各団体の事務局長らが中心となっていました。

【NPO法人】：理事8名

自然体験を担当するスタッフ4名（NPO全体では10名のスタッフ）

3. 現在の活動内容

【栗山町ハサンベツ里山計画実行委員会】

5月～11月の毎月第2日曜日をハサンベツ里山の日として設定し、広く町民に呼びかけ里山づくりに関する様々な活動を継続してきました。

なるべく多くの人に、自由にゆるやかに関わってもらう方針で組織づくりを進めてきました。

【ハサンベツ里山20年計画】：動揺にちなんだ10個のプロジェクト

→ホテルが飛ぶ小川、ドジョウのいる田んぼ、トンボが来る湿地、クマゲラ・エゾフクロウの住む森などの整備

3. 現在の活動内容（つづき）

現在計画策定から20年以上が経過しかかなりの部分は実現しています。ただし今後も仮に現状を維持するだけだとしても管理作業は必要で、加えて更に整備を進めたい考えもあり活動は継続されています。

【NPO法人雨煙別学校による自然体験学習】

町の委託を受け、こども園、小学校、中学校、高校での授業の一環としての自然体験を提供

→理科の授業の一部として植物・生物調査、ネイチャーハイクなどを実施

→教員の転勤に伴い隣接市町村の学校からも授業としての自然体験を受託

学校以外の一般向けにも自然体験学習プログラムを提供

（内容は学校向けと共通する部分もある）

時期や屋内・屋外などにより40以上のプログラムを用意

例：山菜・キノコの観察会、米づくり体験、バードウォッチング入門、ホタル観察会、スノーシュー探検など

複数のプログラムを組み合わせ、日帰りまたは1泊2日のプランとすることも可能。

4. 活動資金

【栗山町ハサンベツ里山計画実行委員会】

活動の経費として、環境省等の補助金、各種団体の助成金、町からの補助金
必要な資材等の購入へ利用

【NPO法人雨煙別学校】

〔収入〕：自然体験プログラムおよびそれに伴う施設利用の体験料、宿泊料など

〔支出〕：人件費や体験プログラムに必要な道具・材料費など

令和2年度以降、コロナ禍の影響を受け、それ以前に比べれば収支は厳しい傾向にはあります。

5. 活動を続けていてよかったこと

ハサンベツの里山で体験をした子供が一度、町外に出た後、大人になってホタルを見に来るなど自分の子供を連れてきてくれたことがとてもうれしい出来事でした。

6. 今後の目標・見通し・課題

NPO法人による自然体験学習の受け入れは順調に進んでいますが、実行委員会結成から20年以上がたち高齢化が1つの課題です。新しいメンバーはいないわけではないものの数は少ない状態にあります。これまで中心となってきたメンバーから、どのような形で活動を引き継いでいけるかが課題となっています。

・有志による環境整備とNPO法人による体験学習の提供、それを土地所有等の面からバックアップする行政という役割分担が出来上がっています。継続的な活動ができた組織ならではの課題として設立メンバーからの世代交代がどのような形で行われるのかという大きな課題に直面しています。

小中学生向け

厚沢部町公営塾

厚沢部町

1. 設立のきっかけ

平成21年に「世界一素敵な過疎の町づくり」を宣言した厚沢部町は、その実現を目指し、地元を愛しリーダーシップを発揮できる人材育成のため、平成30年町内3つの中学校を統合し、「新生・厚沢部中学」を開校しました。一方、町内には生徒の学力向上のための学習塾はなく、高校進学を目指す生徒の多くは函館の進学塾に長時間かけて通うため、保護者には送迎の負担、生徒には学習時間確保への影響がありました。そのため、町内の教育環境を整備・向上させることを通じて子育てしやすいまちづくり、ひいては住みやすいまちづくりを進めるため、公営での学習支援を平成30年10月からスタートしました。公営塾の開設にあたっては、道外で類似プロジェクトに実績のあった民間コンサル会社の参画の下準備が取り進められ、現在も契約更新し適時アドバイスを受けています。

2. 組織形態・構成員

[講師]：中学生担当2名、高校生担当2名 計4名

講師の募集は必要に応じコンサル会社に依頼。

採用条件で教員免許を必須とはしていない。

3名中2名が地域おこし協力隊員として赴任。

[塾生]：50名（中学1年～高校3年）

令和4年度では中高全学年合計で生徒50名が塾生

＝厚沢部中学生1年・2年の約40%、3年生の約63%が公営塾を利用

表 塾生数の推移

	中学1年	中学2年	中学3年	中学生計	高校1年	高校2年	高校3年	高校生計	合計
平成30年度	-	-	21	21	-	-	-	0	21
令和元年度	11	15	24	50	3	-	-	3	53
令和2年度	16	13	15	44	6	3	-	9	53
令和3年度	15	20	18	53	5	5	2	12	65
令和4年度	11	8	17	36	5	5	4	14	50

資料：厚沢部町資料より作成。

3. 現在の活動内容

[対象]：中学1年生～高校3年生

スタート当初の受講対象は中学3年のみ

→2年目から中学全学年および高校1年まで拡大（住民の要望）

さらに令和3年にかけて高校3年生までが順次対象へと拡大

3. 現在の活動内容（つづき）

【中学生への学習支援】

数学と英語の2教科が中心

1、2年生は一斉授業、3年は習熟度を評価の上、2グループに分けている。

【学習日】：1年（木曜日）、2年（火曜日）、3年（月・金曜日）

【自習時間】：2年（水曜日）、3年（水・木曜日）

夏休み、冬休みには塾生に限らず全厚沢部中学生を対象とした夏季・冬季講習会を実施

【利用料】：中学3年5,000円/月（短期講習会、模試参加料込み）

中学1・2年3,000円/月（短期講習会込み）

【高校生への学習支援】

自学自習を基本（通学先が塾生により異なるため）

【学習日】：各自が火・水・木曜日から選択して設定

タブレットを活用したオンライン学習教材を利用して、個別の進路・習熟度に応じた指導

【利用料】：高校生3,000円/月

4. 活動資金

【収入】：利用料、および不足分は町予算から補填

【支出】：講師人件費、コンサル委託料、その他運営費など

5. 活動を続けていてよかったこと

公営塾開設当初から町の学力水準は全国平均を上回っていましたが、着実に希望高校への進学の実績を残し、2022(令和4)年では一期生が国公立大学等へ入学しています。取組開始からの期間はまだ4年であるが、保護者からの高い評価も得ています。

6. 今後の目標・見通し・課題

高校進学、大学進学につながるような学習支援ができていっているので引き続き継続していくことが目標です。現在、公営塾専用施設として、旧NOSAI施設の補改修工事を進めていて、来春4月から新校舎での授業が開始される予定です。

生徒の学力差が最近顕著となり、学力に応じた対応に工夫・改善策が必要となってきています。また、高校生の塾生が増えたことにより、通学者の多い近隣高校との連携が必要と考えていますが、現在まだ充分と言えない状態で今後の改善の必要性を感じています。なお、2022(令和4)年1月1日の児童数・生徒数による今後6年間の中学生数の推計では、現状をやや上回る約80名前後で推移することが見込まれています。また、住民の希望により小学生への対象拡大も検討されています。

・住民の希望による小学生への対象拡大も検討されるなど、町のまちづくり宣言からスタートした教育環境の整備ですが、波及効果による地域の発展も狙いの1つになっています。そうした波及効果について今後の動向についても注目に値すると思われれます。

小中学生向け

NPO法人放課後児童クラブ なんたらカンタラ

鷹栖町

1. 設立のきっかけ

鷹栖町外から引っ越してきた保護者が「学童保育センターなどが無い中、子供達を外で思いっきり遊ばせたい」という希望から、町長へ児童館設置の要望がされたことが契機となりました。町長からは「自分たちで作ってみませんか。町は予算をつけましょう、口は出しません。」と促され平成6年4月に町内の北野地区に「児童クラブ カンタラモッチ」を設立しました。場所はスポーツ施設（B&G海洋センター）の一室を借り、指導員1名、子供13人が通い始めました。

鷹栖地区にも利用希望者が増加し、平成16年に「児童クラブ なんたらもっち」を設立しました。平成18年には児童が60名ほどにまで増加して保護者間の協力だけでは維持が不可能になりました。一部の活動を町から助成金を受けるにあたりNPO法人化の動きが進みました。これに伴い保護者が働いていなくても利用対象とするような環境も整え、平成18年6月「NPO法人放課後児童クラブなんたらカンタラ」として道から認証を受けることとなりました。

平成19年、鷹栖地区に2つ目の児童クラブ「タンタラモッチ」を設立
平成23年に北野地区にも2つ目の施設「ちびカンタラモッチ」を設立
鷹栖町全体に拡がり、今は4施設を運営しています。

2. 組織形態・構成員

[役員]：理事長1名(OB保護者)、副理事長2名、理事9名、監事2名、会計2名。

[会員]：約120名(児童クラブを利用する保護者がNPO会員となる。)

[正支援員]：6名

[補助支援員]：6名(それぞれ児童への対応を行う。)

支援員の中には午前中保育園に勤めている方もいます。支援員は事故の無いように日常の活動の見守りに加え行事などの支援を行います。

3. 現在の活動内容

[対象]：小学校1年生～6年生

[時間]：平日の放課後 18:30まで

土曜日 8:00～17:30

夏・冬・春休みの平日 8:00～18:30

夏・冬・春休みの土曜日 8:00～17:30

(早朝延長・夕方延長にも対応)

のびのびのんびり過ごすことが基本的な方針

宿題をしたり、自然の中で思い切り遊んだりして
過ごしています。



[写真] 施設外観

3. 現在の活動内容（つづき）

1年の間で四季に応じた各種の行事を実施。

新1年生歓迎会、春の山であそぼう、めんこ大会、夏のお泊り会、流しそうめん、黒岳登山、くんせいづくり、バザー、クリスマスケーキづくり、もちつき、スキー、スケート、6年生卒業おめでとう会

→コロナ禍により、その行事内容に制限。

今は、身近で済む行事として凧作り、ペットボトルロケットづくりなどを行っている状況。

また年に1回、学年行事と呼ばれる活動を行います。これは町内の4施設の同学年の児童が集まり、内容を決め実施する行事です。子供の主体性を尊重した取り組みといえます。6年にわたりこの学年行事を実施することで、子供たちのきずなが深まっています。

4. 活動資金

[収入]：NPO会員の年会費（1,000円）、月額の利用料、町からの助成金（利用料；基本1人当たり9,000円；利用時間および2人以上のきょうだいで変化）

[収支]：ほぼ均衡しており、若干の黒字。

5. 活動を続けていてよかったこと

子供たちが卒業後でも顔をみせに来てくれるなど、活動期間が長くなり卒業生の成長にあわせてより幅広い年代の地域の集いの場になっています。会員だった児童が親になって子供を預けるなど世代が引き継がれています。子供たちの「居場所」づくりをしていると感じていて、日々の活動を見守っていると子供たちが自分を出せる場所になっていると実感できています。

子供は場所に還ってくるのではなく人に還ってくると感じていて、そのため大人はしっかり根付いて、この居場所に残って人をつくって行くことが大切だと感じています。

6. 今後の目標・見通し・課題

コロナ対策もあり町場より農村部のような人の少ない所での催し物の企画があれば、農家との交流も含め参加したいです。鷹栖地区は子供が減っているため施設を統合していくことも検討し始めています。北野地区は子供が増えているため、あわせて全体でどのような運営にしていくかを総合的に検討しているところです。

・設立以来、利用者である保護者やそのOB自身が中心となって運営に携わることで、利用者に近い目線での運営が可能となっています。その良さを生かすために行政からの主に資金面でのバックアップが必要であり、この両者の連携体制が整っていることによる活動といえるでしょう。

小中学生向け

NPO法人エコール咲く

中川町

1. 設立のきっかけ

中川町は地域活性化のため、閉校していた佐久中学校を改修し、町内の白亜紀後期の地層から発見・産出される化石を中心に展示する博物館（旧体育館部分利用）と、宿泊研修施設（旧校舎部分利用）が一体となった「中川町エコミュージアムセンター」を平成14年に開館しました。このセンターを拠点施設とし、「地域丸ごと博物館、学芸員は地域住民」を掲げ、地域の魅力の新発見・再発見に繋がる活動をスタートしました。この活動を担う団体として結成したのが「地域協力隊エコール咲く（任意ボランティア団体）」です。町による支援を受けながら活動を重ねて行くなかで、地域活性化の想いを確実に次代に継承するため、組織および運営体制を整えた上で、平成25年に「NPO法人エコール咲く」となり、現在に至っています。

2. 組織形態・構成員

【会員】：42名（2022（令和4）年現在）

【常勤職員】：3名

→エコミュージアムセンター来館者受付、グッズ販売などの施設運営管理が主な業務

3. 現在の活動内容

NPOとしての業務は次の大きく2つに区分されています。

- ①施設管理・運営補助に関する業務
- ②名産品の果樹などを活用した商品開発・販売に関する業務

これらのうち会員による活動内容は、次の4つに分かれ、班編成のうえ活動をしています。

- （1）研修に伴う食事の提供、（2）エコミュージアムセンター館内清掃
 - （3）施設周辺的环境整備、（4）地域特産品を利用した加工品の開発及び販売
- 班編成の中で活動している会員は約30名。

販売は接客が得意な会員の対応とするなど、得意分野や希望に応じた活動をしています。

●エコミュージアムセンターおよびNPOでの活動内容

【特産品を利用した商品開発】

地元のアロニア、ハスカップを利用した商品（ジャム・ソース）を開発・販売

3. 現在の活動内容（つづき）

【エコミュージアムセンターでの研修】

化石に関わるプログラム（教育委員会主催）→時期・人数等柔軟に対応

テーマ：「中川町で恐竜を発見しよう」

森の学校・中川町恐竜発見調査、地層観察教室、化石のクリーニング体験など各種メニューを用意していて、地域の講師役の方々が「中川の歩き方・楽しみ方」をレクチャーする内容となっています。

学術的価値の高い化石が産出されているため、国内外の考古学分野の研究者が多く訪れ、町およびセンター関係者と長期間にわたる交流を続けていることが極めて大きな財産となっています。

【宿泊施設】

4つの宿泊室（2段ベッド）で44人、和室交流室利用との併用で最大55人に対応可能

〔食事〕：なるべく町内産の農畜産物を利用

【安平志内薄荷蒸留館】：「中川エコミュージアムセンター」のサテライト施設
地域住民の協力により平成21年に完成。薄荷の栽培・収穫・蒸留の体験が可能。

薄荷生産の主産地であった地域の歴史を次世代に継承していく拠点。

今年も中川中学の1年生8人が総合学習の一環としてハッカの蒸留作業を体験しました。住民や町職員からハッカ栽培の歴史やハッカ油の製法について説明を受け、実際にハッカ油の抽出作業を行いました。

4. 活動資金

〔収入〕：エコミュージアムセンターの管理運営の受託による収入、

宿泊研修時の食事提供、特産品を利用した加工品販売

→コロナ禍の影響もあり従来に比べ活動規模はかなり縮小。

5. 活動を続けていてよかったこと

活動を通じて町外の人へ魅力を発信し様々な体験を提供してきましたが、その活動が積み重なることで、地元の児童生徒へ中川町ならではの充実した体験を提供できているし、その意義を感じてもらえていると思っています。

6. 今後の目標・見通し・課題

今後の課題として、会員の高齢化対策も含めた活動できる会員の確保と法人としての活動の継続性があります。また校舎を再利用しての博物館施設、宿泊施設での対応の難しさも感じています。学校校舎の基本構造を残した施設で、現在の使用目的にあった強度・設備となっていないため、今後の改修などを検討していく必要性を感じています。これまで交流のある大学のアイデアも取り入れながら、地域づくり活動の持続性維持に向けた解決策を探っているところです。

・過疎化、高齢化が進む中で、地元の資源を見直し地域活性化と歴史・文化の継承を住民と共に進める活動は、今後その重要性をさらに増すものと感じられます。

小中学生向け

猿払村未来塾

猿払村

1. 設立のきっかけ

宗谷地域は、小学校・中学校の学力調査で、全国・全道の結果を下回ることが多いですが、猿払村には都市部のような学習塾がなく、新たな学習の場の提供による地域の学力向上が求められていました。猿払村では令和3年に、コンサル会社の参画の下、過疎地域での学習環境を整え、学力向上を図り、子供たちの将来の可能性を広げる目的で、ICTを活用した個別学習指導が可能な公設塾として「猿払村『未来塾』」を開校するクラウドファンディングプロジェクトを企画・推進しました。当初予定したクラウドファンディングによる設立資金の調達は充分ではありませんでしたが、村の予算からの支出により計画どおり令和4年4月に塾生募集を開始し、同年5月12日塾生27名（小5年～中3年）で「猿払村未来塾」はスタートしました。

2. 組織形態・構成員

- [塾運営]：外部の企業（前述のコンサル会社）へ委託
- [会場管理]：教育委員会職員2名が交代で担当
- [オンラインでの学習指導]：学生講師（北海道教育大学札幌校学生）9名
- [塾生]：36名（小学校3年生～中学3年生）

3. 現在の活動内容

4月の塾生募集時点は30人を定員としていたが、37人の応募があり、そのうち小学生3・4年生を保留とし、5月からひとまず小学5年生～中学3年生27名を対象としてスタートしました。8月に再案内の上、新たに9名を加え、現在36名が塾生となっています。1名は辞退となってしまったものの4月の募集時点での希望者全員の入塾が実現できました。

- [開講時間]：週2回（月曜日・木曜日）
第1部18：00～19：00 第2部19：15～20：15

→オンライン学習教材の国語、算数（数学）、英語を用意、生徒による自習が基本教材を使用し学習を行う生徒に対し、学生講師による個別指導を実施。

[個別指導対応]：3名体制でスタート、8月の塾生増員以降は4名。シフト制。また同時期に、塾講師経験を持つ職員が教育委員会配置となり、現場での指導体制の充実を行った。

3. 現在の活動内容（つづき）

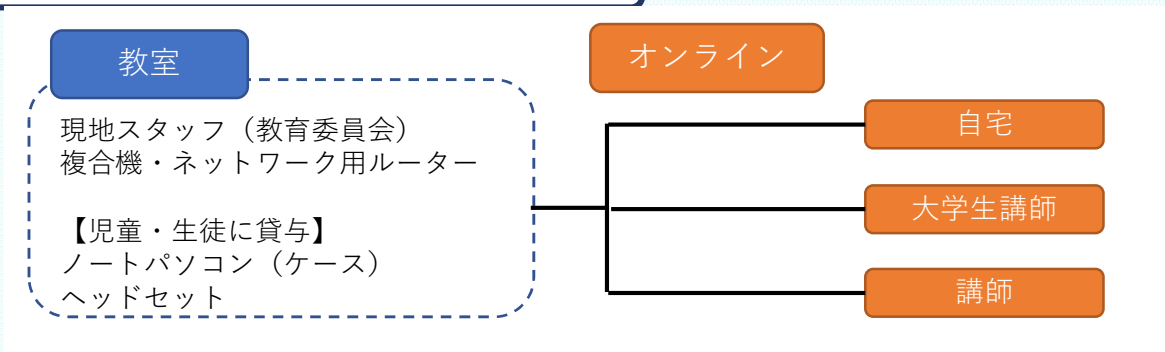


図 塾運営のイメージ図

[受講会場]：現在建設中の児童館（令和4年度末完成予定）で実施予定
→竣工までは役場会議室が仮教室。

教室か自宅での受講の選択制 →半数以上が自宅からのオンライン参加
酪農家を含め、集落が点在する猿払村にとっては、有効な方法となっていて、コ
ロナ禍の影響をあまり受けずにすみしました。

塾運営は企業への委託とし、統括指導と学生講師（包括連携協定締結の北海道教
育大学札幌校の学生9名）のシフト管理や、指導計画の策定や指導方法の確認を
行っています。会場には現地スタッフとして前記の教育委員会の職員を常時配置し、
教室参加の塾生を指導しています。

4. 活動資金

今年度の塾開設及び運営のための予算は、約1,500万で、財源は「ふるさと寄附金」
を原資としています。受講料は無料としています。

5. 活動を続けていてよかったこと

始まって日が浅い取り組みですが、塾生保護者にアンケートによる満足度調査も実
施し、保護者が感じている受講の効果も含め、高い評価と期待が寄せられています。
今後の事業推進におけた関係者のやりがいに繋がっています。

6. 今後の目標・見通し・課題

新たな取り組みであり、塾生へのアンケート調査や学力調査の結果、使用する機
材なども含めて、ハード・ソフト両面での改善を加えながら継続した塾運営を目指
しています。

・学習の場の提供に不利な地域でのICT利用による公営塾の運営は、特に酪農家をは
じめとする農村部で大きな期待が寄せられる試みで、その学力向上効果が明確とな
れば道内各地での採用が図られると考えられます。

小中学生向け

うりっ子ルーム

鹿追町

1. 設立のきっかけ

共働き世帯の増加により、児童の放課後の居場所が課題となっていました。そのような状態の中、保護者たちがこの問題の解決のために協議を重ね自主運営の放課後子供教室として「うりっ子ルーム」を設立しました。共同調理場の設置により空いていた小学校の給食室を町が改修し、そこを拠点として平成24年に活動を開始しました。

2. 組織形態・構成員

〔組織構成〕：利用する保護者で組織 会長1名、副会長2名、会計監査2名

〔施設運営〕：当初は母親たちの当番制により運営

→平成30年から指導員が教育委員会から派遣

〔登録児童数〕：40名前後

年間利用延べ人数は1,678名、利用延べ時間は、3,256時間（令和3年実績）

3. 現在の活動内容

利用は事前予約制。（前日の朝に予約）

〔対象〕：小学生（未就学児童については保育所にて対応）

〔開室時間〕：月曜日から金曜日 下校～17:00

土曜日、学校の振替休日、夏休み、冬休み 8:30～17:00。

1時間までの延長が可能

〔通常活動〕：小学校の下校後の自主活動、宿題支援など。

〔その他活動〕：週1回の和太鼓、体操教室 月1回程度の季節行事

（誕生会など）

町役場の機構改革により令和3年度に所管課が変更

（教育委員会→鹿追町役場瓜幕支所）

→より地域に密着した対応へ。

〔利用料金〕：登録料1人2,000円

月額利用料 3,500円～4,500円

（利用月により異なる きょうだいでの利用に割引あり）

単発利用 100円/h 特別延長 200円/h（18:00まで）

利用者の一部は山村留学制度でやってきた児童

→留学生全体で10世帯/年 1990年代から鹿追町で実施

保護者は農家でアルバイトとして雇用→うりっ子ルームを利用



〔写真〕 施設外観

3. 現在の活動内容（つづき）

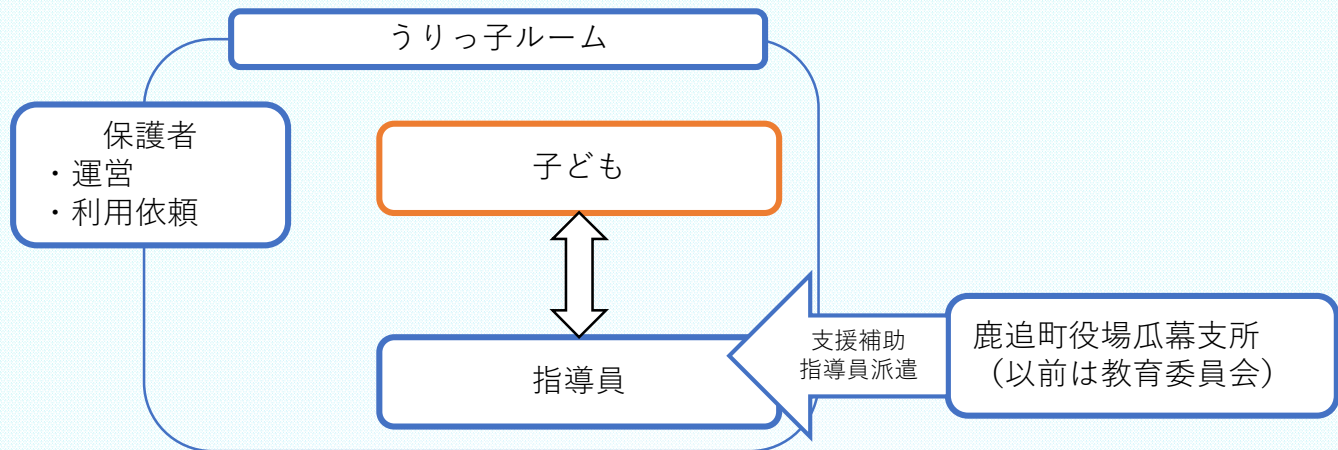


図 うりっ子ルーム運営のイメージ図

4. 活動資金

[収入] : 利用料収入、町助成ほか

[支出] : 約40万円

なお、町教育委員会から派遣される指導員の人件費は年間約250万円

5. 活動を続けていてよかったこと

農繁期や学校の長期休暇（夏休み等）時の保護者の安心感に繋がっています。うりっ子ルーム自体が児童の居場所となっていますが、少年団活動などの居場所の拡大のきっかけとしても役立っています。和太鼓活動での高齢者福祉施設への訪問や地域イベントへの参加など地域の世代間交流のきっかけにもなっています。

6. 今後の目標・見通し・課題

設立から10年間、運営は保護者組織による自主運営を基本としてきましたが、就業環境の変化・多様化、保護者の入れ替わりなどから、保護者負担の軽減へ行政への期待が大きくなってきています。事業の継続には、自主運営組織であることを再認識してもらうと同時に、次世代への引継ぎが重要となっている。

・自主運営組織の存在により共働きが可能となり、児童の居場所としても大きな役割を果たしています。しかし自主運営組織であるため保護者の負担はゼロではなく、働き方が多様化するなど環境が変わるなかでどのような負担の在り方が望ましいのか見直す時期になっていることが窺えます。

小中学生向け
高齢者福祉

J A 浜中町 学習塾 デイサロン

浜中町

1. 設立のきっかけ

平成14年度からの週休二日制やゆとり教育の導入により学校での学習時間が短縮されたため、塾や家庭での学習時間の確保がより重要となりました。しかし浜中町では近くに塾がなく、また酪農家では一般的に家庭学習にあてられる時間帯が夕方の牛舎作業時間と重なり、親が学習指導できない状況にあります。子供達は将来、浜中町の中核を担うことが期待される人材であることから、平成21年度にこのような状況を補完する学習の機会をJAが支援して創出することとなりました。

また、酪農経営を担う女性の視点からのアンケート結果から、広大な土地に住宅が点在している浜中町は公共交通機関も不便で、自家用車を運転できない高齢者は、農繁期などは買い物や通院など自分の都合で外出することが難しくなり、引きこもりがちになる恐れがあったことから同居する高齢者のための交流事業「デイサロン」についてもJAが平成18年度に開設しました。

2. 組織形態・構成員

【学習塾指導員】：教員OBや塾関係者（JA浜中町が選定）現在の指導員は厚岸町在住。

【デイサロンスタッフ】：地域ボランティア、看護師など有償ボランティアスタッフ

3. 現在の活動内容

【学習塾】

【会場】：JA会議室や地区会館

【対象】：小学校3年生以上中学校3年生までの子供達（希望があればそれ以下も可）

【実施日】：週1回 毎週土曜日の午後1時間程度の講義

【利用者数】3～6名程度で推移

【料金】：月5,000円（別途教材費）

開設後、平成29年度までは英会話塾を併設していましたが、平成30年度以降は学習塾だけとしています。

【デイサロン】

【会場】：JA事務所の空いている部屋

【実施日】：隔週水曜日 10:00～12:00頃

【料金】：1回500円（送迎費込）

楽しく健康的に過ごしてもらおう場としています。日常的な会話だけでなく、健康相談や娯楽、買物、屋外や町外での活動など思い思いの時間を過ごせるように配慮されています。コロナ禍以前は毎週水曜日に昼食をはさんでの開催でしたが、現状では感染防止対策を講じての開催となっています。

3. 現在の活動内容（つづき）

表 利用者数の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
学習塾	17	14	14	17	14	11	
英会話塾	18	16	15	14	15	11	
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
学習塾	6	6	6	6	6	6	3
英会話塾	10	5	3	-	-	-	-

資料：J A 浜中町資料より作成。

4. 活動資金

【学習塾】

利用料金はJ Aを介して保護者から講師へ支払われています。
会場の光熱費負担がある場合はJ Aが負担します。

【デイサロン】

参加者からの料金は送迎バスの燃料代や有償スタッフの報酬に充当しています。
不足分はJ Aが負担しています

5. 活動を続けていてよかったこと

農家数の減少やコロナ禍の影響で、学習塾の生徒数は一桁台となっていますが、将来浜中町の中核を担って欲しい子供達の学ぶ機会として継続しています。

また、高齢者はデイサロンのような場で旧知の仲間との交流や看護師との健康相談を続けることで心身ともに健康的な生活を維持する一助となっています。

6. 今後の目標・見通し・課題

町内には乳業工場などもあり、学習塾の生徒数を増やすだけであれば、従業員の子弟なども積極的に受け入れる方法がありますが、将来の後継者も含めた酪農家の子弟が学ぶ場という開設時の趣旨と一人の講師による対応の限度も考え合わせ現状の形式で継続しています。また、浜中町に限らず公共交通機関が不便な農村部の高齢者が自分の都合で通院したり買い物したりする機会をそれぞれの地域や環境に合わせた方法で確保することが今後も重要な課題となります。

・地域課題に対してJ Aがその事業から離れた範囲についても対応していることが1つの注目すべきポイントと考えます。

小中学生向け

中標津町コミュニティ・スクール

中標津町

1. 設立のきっかけ

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、中央教育審議会答申に基づき、関連法の改正が行われ、平成29年4月からその設置の努力義務が課せられました。学校の指導・運営体制を充実し、地域との連携・協働を含めた学校運営の改善により、複雑化・困難化する諸課題に対応する学校の機能強化を一体的に推進するためのものです。これを受けて中標津町でも学校ごとに学校運営協議会を発足させ、その活動を開始しています。

2. 組織形態・構成員

学校運営協議会は、地域住民による学校運営への参画、学校支援、学校関係者評価の3つの機能を持ち、地域の委嘱委員との連携の下、様々な活動を展開しています。また地域学校協働本部は学校との協働活動に関する地域のネットワークとして構築されています。学校を核とした地域づくり、地域による学校支援を学校運営協議会と目標を共有しながらすすめています。

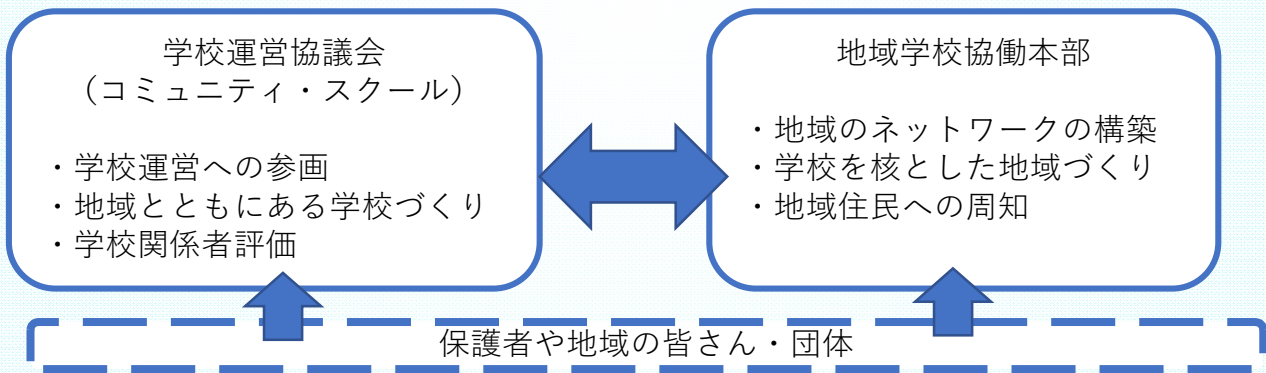


図 中標津町コミュニティ・スクール関連図

資料：中標津町教育委員会資料より作成

3. 現在の活動内容

中標津町では現在、小中一貫教育を推進しており、3つの中学校区を土台として「中標津学園、旭ヶ丘学園、計根別学園」を設立しています。学園を構成する各校それぞれに学校運営協議会が設置されており、

中標津学園（中標津小・丸山小・中標津中：平成29年4月発足）

計根別学園（計根別学園（義務教育学校）：平成29年5月発足）

旭ヶ丘学園（中標津東小・広陵中：令和3年6月発足）

として、地域と連携した活動を進めています。

3. 現在の活動内容（つづき）

特に計根別学園は、平成28年から、道内初の小中一貫の義務教育学校としてスタートし、コミュニティ・スクール活動もいち早く取り組み、委嘱委員と学校関係者による協議を重ねながら、花見会、マラソンコースの環境整備（除草）、町主催イベントのボランティア活動に協力するなど、学校と地域が積極的にコミュニティ・スクール活動を推進してきました。また、計根別地区には、町立幼稚園（子どもの一時預かり）、町立農業高校があり、義務教育学校の「命」の授業を農業高校生が担当するなど、連携の輪を広げた取り組みを行っています。

また、令和4年度から実活動を開始した旭ヶ丘学園としてのコミュニティ・スクールでは、小学校の全生徒による花壇の設置を地域のお年寄りのボランティアが指導し、双方楽しいひと時を過ごすなど、世代間の交流の場となっています。他にも、親子で参加できるものを検討の上、手話教室を実施しました。学校の家庭科の授業では、ミシンの使用指導、故障対応等へ学校サポーターが参加し、学校運営の大きな支援となっています。



[写真] 旭ヶ丘学園・中標津東小での花壇づくり
[写真提供] 中標津教育委員会



[写真] 計根別学園での花見会
[写真提供] 中標津教育委員会

4. 活動資金

資金面に関しても、各学園がPTA等との調整を図りながら活動しています。各学校に対して町から年間2万円を補助しています。

5. 活動を続けていてよかったこと

学校運営に関し、地域住民の協力により、世代間の交流が生まれるとともに、さらに新たな活動がスタートしていて、喜ばしく感じています。コロナ禍での制約がある中で、メンバーのアイデアを集めながらのイベントを開催できたことはまさにコミュニティの力と考えています。

6. 今後の目標・見通し・課題

それぞれの地域の特徴を生かしたコミュニティ・スクール活動を進めていますが、その取組状況に違いがあります。今後はスクール間の情報交換等の場を積極的に設けながらその活動の充実を図り、教育の一層の向上を目指したいと考えています。

・中標津町は酪農を中心とした農村地帯にあって子育て支援、教育支援に関する活動を積極的に展開しています。こういった活動が住みやすいまちづくりにつながり、町の人口減少がゆるやかなことへも関連があると考えられます。